



問 自衛隊への個人情報 4件提供は中止を

法令に基づく場合は提供できると規定

の通知は、
制度課長連名
「自衛官また
は自衛官候補
生の募集に關
し必要な資料
の提出を防衛



東海村役場に掲示されている 自衛官募集のポスター

答　自衛官募集の対象者　の資料提供を望まない方への配慮として、個人の意思を尊重する「除外制度の創設」について前向きに検討しているところである。

【問】 情報提供は何を根拠とし、どんな方法か、
【答】 自衛隊法第97条は「自衛官募集に関する

官募集の対象者の4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を紙で資料を提供している。



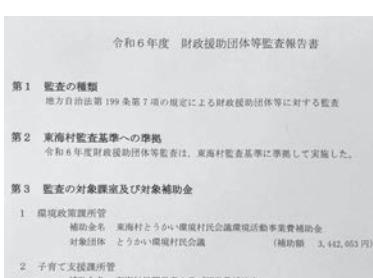
おおな みえこ
大名 美恵子 議員

大臣から求められた場合は、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能」とする閣議決定の内容だった。

問 団体補助金交付の精査は

答 適宜見直しによる適正な制度運用へ

監査の概要と指摘事項の取り扱いはる。



村公式ホームページで公表されている 財政援助団体等監査報告書

団体補助金は、村の施策に沿った公益性の高い事業を対象として交付機会の均等を図ることとともに、申請から実績報告までの流れや審査基準などの基本原則を規則等で定め、適正な執行に努めている。

基づき半幽している
今後も、社会経済状況
や村の施策の方向性を
踏まえ、必要に応じて
見直しを行い、適正な
制度運用に努める。

問 団体補助金の概要

問 団体補助金交付の
答 団体の公益性や費
精査の考え方は。



新政とうかい かわさき かつひこ 川崎 兼彦 議員

認し、担当課へのヒアリングも行っている。指摘事項は担当課で改善策を検討し、事務手続きや要綱等の見直しと同時に、全職員に周知し、適正な事務執行に努めている。